

平成28年度 再評価対象事業一覧表

平成28年8月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)※2	H28年度事業費(億円)				H29年度以降事業費(億円)				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1			下段:変更													
漁港-1	有喜地区関連道整備事業	道路	県	諫早市	道路 L=962.7m	H8	H25	19.3	18.9	90.0	100(100)	0.15	1.95	・長崎県総合計画チャレンジ2020 8-(2)-5 漁港整備や浜の環境整備の推進に位置づけられている。 ・広域漁港整備事業(H14~H24) ・海岸環境整備事業(H3~H18)	・当地区の主要産業である水産物の流通機能の充実及び流通経路の安全性の向上が求められている。	・地元漁協、町内会、諫早市からの陳情を受けている。	1.22	1.06	[マイナス要因] ・事業費の増(切土法面対策工事費の増加) ・工期の延長(用地取得の遅延) [プラス要因] ・漁業生産額の増加	・代替案の可能性はない	H23	継続
						H8	H30															
水対-1	大村湾南部流域下水道事業	大村湾南部処理区	県	諫早市 大村市	計画区域 1,644ha 計画人口 43,000人 計画汚水量(日最大) 32,300m ³ /日 処理方式 標準活性汚泥法	H5	H42	203.5	188.4	87.2	100(100)	2.3	25.4	・上位計画への位置づけ 長崎県総合計画 チャレンジ2020 9-(5)-1汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進に位置づけられている。 ・大村湾流域別下水道整備総合計画に位置づけられている。 ・長崎県汚水処理構想2012に位置づけられている。 ・関連事業の状況 流域関連公共下水道 諫早市: 工期H6~H42、整備率67.4% 大村市: 工期H7~H42、整備率90.4%	・大村湾は閉鎖性が特に強く、水質が環境基準を超過している状況が続く中、沿岸自治体の下水道整備の上位計画である大村湾流総計画がH27.3に策定された。	・県、沿岸市町、民間で構成する「大村湾をきれいにする会」(S47設立)が現在も啓発活動や清掃活動を行っている。 ・他の大村湾沿岸自治体も、流総計画に基づき高度処理を推進する意向である。	1.07	3.79	[プラス要因] ・現行B/Cは「下水道の高度処理事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、高度処理施設のみを対象としている。(前回は「下水道事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、下水道事業全体を対象としている)	・運転時の電気料金が安価な機器を採用するなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H24	見直し継続
					計画区域 1,644ha 計画人口 41,700人 計画汚水量(日最大) 28,100m ³ /日 処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法	H5	H42															
河川-2	総合流域防災事業	湯江川	県	島原市	改修延長 L=1,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H4	H28	10.9	4.9	29.0	91(67)	0.1	12.0	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・島原市市勢振興計画の中で、「防災対策等生活環境の整備」に河川整備が重点事業としてあげられている。	・社会情勢に大きな変化はない。 ・特に開発計画もなく、人口の変動も少ない	早期完成を要望。	1.96	1.35	[マイナス要因] ・事業費の増(鉄道橋の施工費の増加) ・工期の延長(鉄道事業者との協議による完成年度の遅延)	・発生残土を他工事に利用するなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H23	継続
					H4	H38	17.0															
河川-5	長崎水害緊急ダム事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58	H28	670.0	552.9	74.7	92(99)	3.4	183.7	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進に位置づけられている。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・浦上ダムの計画見直し等による工期及び事業費の変更	・地元からは、浦上川の治水対策の早期完成が望まれている。	1.72	1.64	[マイナス要因] ・事業費の増(貯水池掘削方法の変更など) ・工期の延長(河道設計・施工計画の検討による延長)	・代替案と比較し現行計画案が優位	H23	継続
					S58	H37	740.0															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。